

中国の庶民は日中関係の過去と未来を どう見ているか

— アンケート調査と面接聴取調査に基づく一考察 —

李 恩 民

はじめに

1995～1996年、筆者は、戦後日中関係の歴史・現状・未来について、中国の山西省と河北省の都市及び農村において、教師・生徒・農民を対象にして、数回にわたってアンケート調査（600部調査票のうち526部を収集）と面接聴取調査（14人にインタビュー）を実施した。これらの調査データおよびその一部に関する分析は、「戦後日中関係の歴史に対する中国人のイメージ」として1997年5月に発表した⁽¹⁾、本稿は前稿で触れなかった日中関係の「過去と未来」について、先行研究を参考しながらその結果をまとめて考察したい。

I. 非公式あるいは民間外交の役割に対する認識の不足

国交正常化に至る前の日中両国の関係には、政府間に公式な外交関係や交渉・対話ルートが存在しなかった。経済と文化を中心とした交流活動を行ってきた民間人や与野党の政治家などはさまざまな民間ルートを通じて、両国間の問題を間接的に解決しなければならなかった。よって、彼らは不可避免的にその特殊な時代の両国の交渉の中核を担うこととなった。それゆえに、彼らの経済活動や非公式外交活動が日本の対中政策の決定に大きな影響を及ぼしてきたと言われている。彼らの歴史的貢献について、中国の庶民がどのくらい知っているかは筆者の調査の主旨の一つであった。

日本は政党政治をおこなっている国であるため、政治の中で「議員外交」の占める位置は重要である。戦後、国会で活躍していた各党派の議員は、日中関

係の発展の過程でさまざまな役割を果たした。社会党は「野党外交」を通じて⁽²⁾、日中両国間の接触と交流を推進した。長期にわたって与党の地位を占めていた自民党の内部では、中国問題については従来二つの派に分かれ、中国派、台湾派のいずれも、一種の圧力団体として、世論あるいはマスメディアを通じて、政府の対中政策の決定に大きな影響を及ぼしたのであった。その中で、中国との外交関係の回復を主張していた自民党議員は社会党、公明党などと一致して、中国問題において党派の利益を超えて、「超党派外交」を展開した。それでは、中国の庶民は、日中国交回復の過程における日本の各党派の役割をどうみているのであろうか。

「あなたは、日中国交正常化のプロセスの中で日本のどの政党が比較的大きな役割を果たしたと思うか」という質問に対して、540名の被調査者は政党リストのなかからそれぞれ二つを選んだ。結局、25.7% (278票) の回答者は「わからない」と答えた。わかとと答えた者のうち、「自民党」と「日本社会党」と答えた人はそれぞれ25.4% (274票)、24.6% (266票) を占めていて、両党が日中国交正常化の過程で最大の役割を果たしたと認められているようである。「公明党」と「民社党」と答えた回答者はそれぞれ8.1% (87票)、5.8% (63票) いるが、知っている人はあまり多くないと言える。

ここで注目すべきことは、「日本共産党」を選んだ回答者が10.4% (112票) も占めていたことである。つまり、一般の庶民から見れば、日本共産党が日中国交正常化の過程の中 (回答者はこの「過程」を1971~1972年国交回復の最後の段階のことと考えたらしい) で、自民党と社会党次ぐ重要な役割を果たしたように見えていることである。これは事実と少し食い違っている。周知のように、中国共産党と日本共産党は、最初、互いを革命政党とみなして、兄弟党としての関係をむすんでいたが、1966年、ベトナムの人民戦争支援のあり方をめぐって意見対立し、これをきっかけに、両党間の論争は、マルクス・レーニン主義にもとづく革命政党としての資格そのものを否定しあうことになり、兄弟党としての関係も全面断絶するところまで悪化してしまった。1970年代、日本共産党が、自民党、社会党と同じように日中国交回復を積極的に主張したと言っても⁽³⁾、その時点で両党間の関係はまだ回復していなかったため、何の政治行動もしていなかったというのが事実である。上記の結果が出た理由は、一般の庶民がこの歴史事実をあまりよく知らなかったことにあると考えられる。面接

聴取の時に、筆者は「日本共産党」を選択したある農民に、そのわけを聞いた。その農民は次のように答えた。「はっきり言って、私はよくわからない。けれど、日本共産党は、わが国の党（の主義）と同じだから、協力してくれたなあと思って」⁽⁴⁾。かなりの回答者が彼と同じような考えで日本共産党を選んだのではなからうか。

最大の役割を果たしたと思われる自民党の中で、誰がその担い手だったかについて、筆者は引き続き質問し、6人（うち5人は元首相）の名前をあげてそれぞれ三つの選択を依頼した。これに対して、「わからない」（1620票のうち510票、31.5%）と答えた回答者以外に、よく知られる人物は田中角栄（546票、33.7%）、大平正芳（441票、27.2%）、松村謙三（69票、4.3%）、鳩山一郎（22票、1.4%）、池田勇人（17票、1.0%）、石橋湛山（15票、0.9%）という順になっている。田中角栄と大平正芳は、日中国交正常化の日本側の最高決定者として、中国では津々浦々に知れわたっていると言えれば少し言いすぎであるが、非常に有名であることは事実である。松村謙三は60年代から70年代のはじめまで、「日中総連絡」の日本側の最高責任者と称されて⁽⁵⁾、極めて重大な貢献がある人物であったが、総理大臣や外務大臣のポストにつかなかった外国政治家については、かなりの知名度をもっていると言えよう。

極めて当然であるが、日中国交正常化は、日中両国国民の長年にわたる努力の結果であると中国側は見ている。ところが、中国の一般庶民は民間人の役割についてほとんど知らないと言ってもよい。筆者の日本側民間人あるいは非公式な折衝者の知名度に関する調査によると、池田正之輔、村田省蔵、高碇達之助、古井喜実、岡崎嘉平太を選んだ回答者はそれぞれ1.2%（1620票のうち19票）、1.5%（24票）、2.1%（34票）、5.7%（92票）、5.4%（88票）占めているが、「わからない」と答えた人は、84.1%（1363票）も占めている、つまり9割近くの人はこの問題に対してまったく無知のままである。さて、古井喜実と岡崎嘉平太が比較的に知られているのは、二人の名前が以前常に新聞に出ていたことと、本人の書物も中国で出版されたためと考えられる⁽⁶⁾。

民間人の役割について9割近くの回答者が「わからない」と答えたのは、彼らは民間人が「何の役割も果たしていない」と見ているのではなく、研究があまりなされていないことを示している。周知のように、戦後、中国と日本及びその他の国々との交渉のプロセスの中で、公式と非公式との二つの外交ルート

が形成された。政府の外交政策に影響を及ぼすに到る民間の経済や文化交流などの非公式ルートが盛んに使われて有効な成果を生んでいる。したがって、この民間あるいは非公式なルートは現在、すでに国家間の公式な外交ルートの一つとなったと言われている。調査ではこの評価に対する回答者の意見を聞いた。その結果は、540名の回答者のうちに、40.0%の人(216名)が「正しい」と答え、56.1%の人(303名)が「正しくない」と答えた。民間人の役割をよく理解している人々はまだ少ないが、近年、先進国間の貿易摩擦の交渉中、民間人の役割がますます重視されるようになってきていることから見れば⁽⁷⁾、今後重視する人はだんだん増えていくことであろう。筆者は河北農村でのインタビューの時に、ある人が「政府の外交ルートにせよ、民間の外交ルートにせよ、いずれにせよ、実は一体のものだ。政府は人民の基礎の上に建てられたものであり、人民の意志を反映するものであるからだ…また、政府の役員も人民に選出された者だ」と言うのを聞いた⁽⁸⁾。これもある意味で言えば正しい解釈であろう。

対外交渉における民間人の役割がますます重要となりつつある一方、一般の庶民がそれに対してまったく無知の状態であるのが現状である。一体、民間人は戦後日中政治外交過程の各段階においてどんな役割を果たしたのか、これからどんな任務を担当すべきかを、今後の外交研究や経済研究において十分に注意した上で、検討してゆかなければならないというのが、今回の調査から得た研究課題の一つである⁽⁹⁾。

II. 中国人の対日感情の形成における過去の侵略戦争の影響

戦後50年、日本は経済的繁栄を基盤に平和国家の道を歩み、「経済大国」とか「経済強国」と呼ばれるようになった。それに伴って、世界各国の対日感情は一変し、侵略者や廃墟の国から、羨ましがられる奇跡のある国へ変わりつつある。ところが、NHK 世論調査部の調査によると、近年でも、三人に一人の日本人が、日本が国際社会からどうやら「信頼されていない」らしいと見ていることがわかる⁽¹⁰⁾。その理由は「ものごとをはっきりさせないから」、「経済力が世界に脅威を与えているから」、「よその国の富や資源を吸い上げているから」、「市場が閉鎖的だから」、「働き過ぎだから」、「よその国の文化を尊重していないから」、「よその国の技術をすぐ利用するから」などとされているが、「戦争への反省がたりないから」ということもその理由の一つであった⁽¹¹⁾。つ

まり日本人自身から見ても、過去の戦争の影は、まだ各国の人々の対日イメージの再形成に一定の影響を与えていると思われる。

国旗は国の象徴である。一般的に言えば、その国が好きであれば、その国の国旗にも好感をもつであろう。しかし、日本の侵略によって大きな被害を受けた中国の人々にとっては、日本と日本の国旗に対する感情は少し違っている。現在、中国においては、今の日本が好き、一度日本に行ってみたいと言う人がたくさんいるにもかかわらず、日本の国旗「日の丸」が好きと言う人はかなり珍しいとよく言われる。それでは、中国の庶民の「日の丸」に対する感情はどうであろうか。

筆者の調査はまず540名の回答者に1949年新中国樹立以来、「日の丸」の現物を見たことがあるかどうかを尋ねた。その結果は、次のようになっている。大部分の回答者（384名、64.4%）が日本国旗の現物を見たことがなかったに対して、35.6%（192名）の回答者が見たことがあると言っている。見たことがある人が、「35.6%しかない」と読むか「35.6%もいる」と読むかはともかく、この数値は筆者にとって意外であった。なぜならば、現在、中国において日本の駐在機関や催しがたくさんあって、国旗をかける機会が多い（83.8%は70年代以降になってから見られたと言う）と言っても、「日の丸」の「現物」を見たことのある人は、どうしても三割以下になるはずと思うからである。また、もし「現物」だけではなく、映画や書物などで見た人を含めれば、少なくとも六割以上、恐らくは八、九割になってもおかしくないと思われるからである。外国の国旗と言えば、中国人の中で、日本の「太陽旗」（日章旗）は、どの国の国旗よりも有名で、誰もがよく知っていることであろう。上記の結果となったのは、たぶん回答者の一部分は、質問の中の「映画や書刊などを除いて」という一言に気づいていなかったためであろう。

たとえ上記の比率が精確さに欠けるとしても、回答者が日本国旗を見た最初の気持ちを分析する作業には障害がない。極めて驚いたことは、「日の丸」が「現物」か否かにかかわらず、とにかく見たことがあると言った192人のうち、「見たくない」という気持ちをもっていた人は40.1%（77人）で、「ひどく恨む」という気持ちをもっていた人が49.0%（94人）いるということである。つまり九割近くの人々は、「日の丸」に対して嫌いか少なくとも好まないかの感情をもっていたことがわかった。現在、外交において、かつてのように日中関係の「特

殊性」を強調するのではなく、他の国々と同じようにつき合う時期になったという声もあるが、他国の国旗と同じように見て、「特別な感情」をもっていない中国の回答者がわずか 10.9% (21人) ということから見ても、やはりこの「特殊性」は無視することができないであろう。「(日の丸を見た時) どんな心情だったかは言いにくいけれど、ほかの国の国旗を見た気持ちと同じでなかったことは確かだ」⁽⁴²⁾。これはある農民の証言であるが、上記の結論を確証することができるものである。

多くの中国人が「日の丸」に好ましくない感情をもっていることの原因としては、第一に、日本の侵略戦争によって国土が荒廃し、軍人はもとより一般庶民にまでおびただしい数の犠牲者や被害者が出たこと、第二に、中国では、いまでも映画やテレビでしばしば抗日戦争が題材に取り上げられていることによるものと思われる。戦争当時、日本軍がいるところ必ず「日の丸」が掲げられたために、日本軍の残虐行為が戦争被害者の意識の中では必ず「日の丸」と結びつけられることになった。今回の調査が行われた河北省樂城県の実例を挙げよう。1937年10月11日、日本軍北支那方面軍の荒井大佐部隊は石家荘から樂城県の県城を占領した。その直前に樂城県に駐屯していた国民党第32軍の商震の部隊はすでに撤退しており、県長孫紹興も脱出していたので、無血占領であったが、侵入した日本軍は城内および付近の住民を16人殺害、5名の婦女を凌辱、龍岡書院と明倫堂に放火、焼失させた。1938年1月、馬玉堂の抗日義勇軍は南高村の日本軍を攻撃して大きな損害を与えたが、その報復として無辜の村民30余人が殺害され、480間の家屋が焼失させられた。その後、日本軍による村民殺害、村落の放火、婦女凌辱の事件や青壮年男子の強制連行などが相次ぎ発生した。私がインタビューしたある婦人の義弟がその時に炭鉱労働のため日本に連行されたが、未だ生死不明のままである⁽⁴³⁾。このような歴史的背景からして、筆者のインタビューに応じてくれた高齢の農民たちは、日の丸に好ましくない感情をもっていることは当然のことであろう。したがって、戦争中の「日の丸」が中国人の精神構造に及ぼした影響は計り知れないほど大きく、戦争終了後、既に50年が経過した現在においても、中国人の日本に対する感情や見方にさまざまな影響を与えていると言える。一方、日本においても、「第2次大戦中には、日の丸は『特攻隊』やその他の悲劇のシンボルとしても使われたため、戦争中の不幸な記憶と結び付き、国旗としてふさわしくないと考える人もいます」

という⁽⁴⁾。故に、過去の戦争に対する記憶は、時の経過の中で、中国人にとっても、日本人にとっても、全体から言えば薄いではいるものの、すべての人にとって完全に過去の出来事になってしまっているわけではないと言えるだろう。

Ⅲ. 日中両国の経済協力に対する多大な期待

歴史や人的交流の面から言うと、日本は世界のどの国よりも、中国と関係が深い国である。過去数百年の歴史をふりかえてみると、両国のあいだに敵対の時期もあれば、友好の時期もあった。国交正常化以来の20数年の歴史を見ても同様、「子々孫々の友好」のエピソードもあれば、疑心暗鬼の時期もあるであろう。この数年間、中国の改革開放が順調に行われると共に、経済力も急速に増長し、海峽兩岸の統一も望んでいる。これを背景にして、中国政府は東南沿海でミサイル演習を実施したり、南沙群島へ軍艦をパトロールに派遣したりした。中国経済の躍進や軍事力の着実な近代化や政治的な意味のある軍事行動に対して、日本の一部のマスコミやジャーナリストが「中国脅威論」を盛んに主張した。できる限り自制している中国の核実験に対しても、彼らは対中警戒の懸念をさらに強め、台頭した「脅威論」をいっそう昂進させた。このような論議は全般的な世論ではないが、一般庶民の深層心理のなかに浸透していく可能性が充分あり、中国の立場から言えば、この中国に対する「不信感」をなくすように適当な方策を取って努力する必要がある⁽⁵⁾。

一方、日本の政治大国を指向して、世界の一極になり、アジアをリードしていこうという意図、または日本の政治の右傾化を懸念している人は、中国では、いないとは言えないのであるが、全般的に言えば、大部分の中国人は両国の体制、国益、国益追求の戦略方策などの違いを乗り越えて、経済面でよく協力することを期待している。これは今回筆者の調査結果から判断したものである。

筆者の調査は、冷戦終了後、世界大戦爆発の可能性が少なくとも今の段階でほとんどないという現在の国際環境のもとで、日中関係を考慮する際、一番重要な要素は何か、を540名の回答者に尋ねた。統計結果によると、64.1%（346人）の回答者は、「経済関係」と答え、35.9%（194人）の回答者は「国家と地区の安全保障」と答えた。経済交流を強めて両国の関係を密にすることを望むというのが、現在の中国人の願望であると言える。ここで注目に値することは、

第一に「わからない」と答えた回答者は一人もなく、第二に「イデオロギー」と答えた回答者も一人もいないことである。第一に対しては、現在ごく普通の人でも、日中関係の重要性については関心をもっていると解釈することができるだろう。しかし、第二の点について、「イデオロギー」を重要視した人もいなかったことは、筆者にとって驚きであり、現在中国の人々の考え方がかなり変化したことを物語っている。

周知のように、第二次世界大戦終了後の40年代半ばから70年代初期いたるまでの20数年間の国際関係の最大の特徴の一つは、イデオロギーが各国の政治外交関係に極めて大きな影響を与えたことであつた。東西陣営の対立とは、イデオロギーによって形成されたものであり、各陣営内部の分裂あるいは分化もイデオロギーに対する理解や態度の違いによって引き起こされたものである。イデオロギーは、目に見えない一種の超権威的力として、戦後数十年間の各国の対外政策を左右してきたと言ってもよかろう。日中両国はそれぞれ東と西との二つの異なった陣営に属したため、大ざっぱに言えば、70年代までに、日中両国の外交政策と国家間の政治外交関係が左右された主な因素は、基本的にこのイデオロギーの違いであつた。

現在の30～50代の中国人は、イデオロギー色が強い雰囲気の中で教育され、成長してきており、50代以上の人も長年同じ宣伝を受けてきた。この点を考えると、「日中関係を考慮する際、イデオロギーは一番重要な要素だ」と答えた回答者は一人もいないことは、大変意外な結果であつた。確かに、70年代以降、特に80年代後半以降、国と国のあいだのイデオロギーの対立は明らかに緩和され、経済上の利益は、一国の対外政策決定のプロセスの中で、ますます主要な地位を占めることとなってきたことは、一般の庶民にもよくわかっている。したがって、最近の数年間、資本主義に囲まれた世界唯一の社会主義大国の中国は時々、イデオロギーを強調したこともあつたが、やはり時代が変わり、人々は経済の問題を重視するようになった。ある57歳の農民は対日政策の時代性を明確に語った。「以前、日中関係を考慮する時には、安全保証を第一位におくべきであつたが、日本の中国侵略はすでに過去の事であるため、現在では、やはり経済関係の方が比較的重要だと思う」⁽⁴⁶⁾。

時代の流れを把握して今後相当長いあいだ経済関係を中心にして両国の関係を全面的に発展していくことが多くの人々の共通の認識であることが明らかに

なった。では、アジアひいては太平洋地域の繁栄と平和のために、今後中国は日本と何に重点をおいて協力し合うべきかについての本調査の質問について、ある回答者はアンケート用紙の余白に「それは日本の戦争に対する反省の態度および戦争賠償問題の態度（特に民間賠償の要求を抑制しない）によるべきだ」と書いて戦争の影響も考慮すべきだと提言したが⁽¹⁷⁾、全体から見れば、540人のうち439人、すなわち81.3%の極めて多くの回答者は、今後中国と日本との間で「経済協力」を強めるべきだと答えた。筆者の設定した「政治協力」という言葉は少し曖昧だと思うが、それを強めるべきだと答えた回答者はわずか11.9%（64人）しか占めていない。ここからわかるように、多くの中国民衆は、日本との経済交流を強く望んでおり、互いの協力関係を通じて、アジア・太平洋地域において、日中両国の地位と役割を、いっそう際立たせることを、大きく期待している。

今後両国の関係について、筆者の提示した「政治協力」か「経済協力」かの選択より、回答者が自分の考えを自由に示した場合が度々あった。一人の農民は筆者に次のように語った。「わたしは中国と日本がもっと仲良くすべきだと思う。お互いに友好にすべきだ。経済の交流も大に行うべきだ。どんなことがあっても戦ってはいけない。戦争が起こったら、中国と日本と両方とも損害が受ける。一個の砲弾はいくらか？人間が一人死んだらいくらか？数え切れないのだ。ひとこと言えば、戦争が起こったら、最大の被害者は我々老百姓だ。田畑も農作物も荒れ果ててしまうからだ。われわれ老百姓が望むのは天下太平だ。みんなでいい方法を講じるべきだ。もしその方法を通じて両国の関係をますます仲良くしていくことができれば、両国のどちらにとってもいいことだろう」⁽¹⁸⁾。素朴ではあるが率直なこの話は筆者を非常に感動させた。これは、日本国内において「朝鮮半島有事の場合は日米安保はどうなるか」、「中国の軍力は日本にとって脅威だ」などと度々主張する人々の発想と、あまりにも対照的であろう。

戦後以来の日中関係は、アジア地域の国際関係の中で基軸としての重要性をもっている。中国人あるいは日本人が互いに相手の社会をどう見ているのか、国際社会とどうかかわっていかうとしているのかは、当然ながらさまざまであるが、両国のどちらにとっても、とにかく制度や体制の違いを認め合い、政治的、軍事的透明性を確保しあい、根拠のあまりない疑心暗鬼を捨てて、経済面

で誠心誠意な協力を行い、庶民生活の向上をいっそう図ることが、民間の最大の願望であることが、今回の調査を通しての筆者の感想であり、今後日中関係を深めてゆくためのカギとなるものであろうと考えている。

注

- (1) 詳しくは拙稿「戦後日中関係の歴史に対する中国人のイメージ——華北における現地調査にもとづく事例的研究——」およびその付録1～2（『政経研究』第68号，69～82頁，1997年5月）を参考されたい。
- (2) 回顧録としては次のものがある。杉山正三『野党外交の証言』（ミネルヴァ書房，1982年），羽生三七『戦後日本の外交——野党議員の記録』（三一書房，1971年）。
- (3) 不破哲三「日本共産党の中国政策」、『アジア・クォーターリー』第2巻第2号，1970年4月。
- (4) 1994年12月27日午後，中国河北省樂城県孟董莊郷寺北柴村にて面接調査の記録。回答者65歳，男，農民。
- (5) 日中経済協会編『日中覚書の11年』，53頁，日中経済協会，1975年。
- (6) 古井喜実『日中関係十八年——古井喜実回憶録』（日中十八年——政治家の軌跡と展望），中国和平出版社，1993年。岡崎嘉平太『寄語二十一世紀』（二十一世紀へのメッセージ），人民出版社，1992年。同『岡崎嘉平太伝：信為経，愛為緯』（信はたて糸，愛はよこ糸：岡崎嘉平太伝），中国社会科学出版社，1994年。
- (7) 蓮見博昭「先進国貿易摩擦と『民間外交』」、『国際政治』第97号，1991年5月。
- (8) 1994年12月27日午前，寺北柴村にての調査記録。
- (9) 今までこの分野の研究成果は次の通りである。a，別枝行夫「戦後日中関係と非正式接触者」、『国際政治』第75号，1983年10月；b，添谷芳秀「日中LT貿易の成立過程——高碓達之助，松村謙三，岡崎嘉平太の果たした役割——」、『外交時報』第1263号，1989年11・12合並号；c，清水さゆり「日中民間貿易と日米外交，1952～1955年」、『一橋論叢』第114巻，第1号，1995年7月；d，Bryant, William E. *Japanese Private Economic Diplomacy: An Analysis of Business-Government Linkages*. New York: Praeger Publishers, 1975；e，Ogata, Sadako. "The Business Community and Japanese Foreign Policy: Normalization of Relations With the People's Republic of China." Scalapino, Robert A. ed. *The Foreign Policy of Modern Japan*. Berkeley: University of California Press, 1977；f，Zhao, Quancheng. *Japanese Policymaking: The Politics Behind Politics- Informal*

Mechanisms and the Making of China Policy. New York: Praeger Publishers, 1993 ; g, 李恩民『中日民間経済外交』(1945~1972), 人民出版社, 北京, 1997年。

- (10) NHK 放送文化研究所世論調査部編『NHK 世論調査資料集・資料と分析』(第6集), 20, 43-44頁, NHK サービスセンター発行, 1993年。
- (11) 同上。
- (12) 1995年9月10日午前, 中国河北省欒城県孟董莊郷北五里鋪にての調査記録。回答者64歳, 男, 契約労働者。
- (13) 「侵欒日軍暴行録」, 『欒城県誌』(新華出版社、1995年), 707~715頁。
笠原十九司「日本の占領政策と寺北柴村」、1996年8月、未発表。1994年12月25日午後、筆者による寺北柴村にての調査記録。回答者70歳, 女, 農民。
- (14) 杉浦洋一, ジョン・K・ギレスピー『日本文化を英語で紹介する事典』, 245頁, ナツメ社, 1993年。
- (15) 1996年7月29日, 中国政府は, 国営新華社通信を通じて, 30日以降は核実験を停止すると宣言した(『朝日新聞・夕刊』1996年7月29日)。これはここで言う適当な方策の一つであると言える。
- (16) 1994年12月29日午後, 寺北柴村にての調査記録。回答者57歳, 男, 農民。
- (17) 1995年1月19日, 山西省太原市にてのアンケート調査記録。回答者30歳, 広東省出身, 教師。
- (18) 1994年12月27日午後, 寺北柴村にての調査記録。